

	西暦	原因	時代背景・特記	その他、	間隔
偶然的・ 投機的 恐慌	16初	リユーベック・空手形投機			
	1634	オランダ・チューリップ投機～37			
	67				27カ年
	72				15カ年
	95				23カ年
	1708				13カ年
	19	仏ロー・インド会社株式投機			
	20	南海会社国債・株式投機			15カ年
	45	ロンドンパニック、王位復活暴動			18カ年
	63	七年戦争終結、空手形投棄			11カ年
72	供給過剰				
78	米植民地戦争、英商業損害			11カ年	
83	戦争終結、貨幣・銀行恐慌			10カ年	
93	英仏戦争、生産の急速な増加				
97	アイルランドパニック				
過の 渡恐 期慌 ぬ	99	ハンブルグ商品取引恐慌			
	1810	大陸封商業騰貴			
	1815	ウィーン講和・綿等過剰生産恐慌	15～21不況、22.23好況、24.工場大拡張、		
	1819	輸入・輸出品投機暴落～23			
周 期 的 恐 慌	1825	最初の産業恐慌 24～26 新市場投資投機、産業企業設立、米への大量資本輸出・鉄道運河・建設、銀行設立。土地投機採用。原料価格騰貴→下落・破産	1823.アメリカ諸国の独立 1824.団結禁止法 1825.恐慌 26綿業労働者大窮乏・暴動 27僅かに好転 28.蒸気織機と輸出の大増加。29.輸出・インドへ各	最初の周期的過剰生産恐慌 穀物条例撤廃強要のため労働者を工場から閉め出す。労働者の大群ヨークシャーに流れ込む。軍隊に追い返される 30～チャーティスト運動始まる	10カ年
	1836	貨幣恐慌 38～ 44.ビール条例 価格高騰、金流出	32～36英から米へ大量資本輸出-鉄道・運河 39.回復。40.大不況、暴動・軍隊干渉。43.大窮乏。 44.回復。45.大好況。46.継続的好況。		11カ年
	1847	46.穀物条例廃止。46.47鉄道建設・投機、木綿、繊維工業、独鉄道・製鉄・木綿工業、 過剰生産恐慌43～48 世界経済恐慌 、米-英-独-仏-。新市場、金鉱発見・産業高揚・鉄道、木綿、製鉄業、投機・信用恐慌	1847.恐慌 。48.継続的不況。49.回復。50.好況。 51.物価下落、ストライク頻発。52.好転、ストライク続発。 53.輸出増加。54.好況、市場過充。56.大好況	847.10時間労働法 48.2 フランス二月革命	11カ年
	1857	戦争後、独産業発展・過剰投機、土地・鉄道投機、恐慌 経済の重心-繊維工業から重工業へ。 61アメリカ内乱・綿花減退、最も深刻な恐慌、独・米普仏	1857.恐慌 。58.好転。59.大好況。工場増加。 60.イギリス木綿工業絶頂。61年好況、反動、綿花飢饉 62～63完全な崩壊	60.英仏通商条約 61.米南北戦争～65 61.奴隷制廃止で米内乱～65	10カ年
	1866	信用恐慌 イギリス貨幣恐慌、鉄道投機			11カ年
	70	普仏戦争7.19 71.3パリコミュン 9.アメリカ恐慌	1870 73.ウィーン株式相場暴落→米		
	1873	ドイツ重工業発展(仏賠償金) 土地・鉄道投機	1873～78大不況 国際的性格	1873.世界博覧会	7カ年
帝 国 主 義 時 代 へ	1882	鉄鋼業発展(独・米・英) 投機恐慌・過剰生産恐慌	82～86不況		9カ年
	1891	一般的過剰生産恐慌(鉄鋼・造船・機械)	1893.5アメリカ恐慌		9カ年
	1900				10カ年
	1907				7カ年
	1914	第一次世界大戦			
1919	ヘルシー条約	ドイツの賠償支払い義務、全海外植民地の返還、 国際貿易50%以上縮小、米失業率23%	1920年代のアメリカは新産業-自動車工業・化学工業・ 映画産業が急速に発展した。	9カ年	
1929	10.24暗黒の木曜日 世界大恐慌	1929～1932年の間に世界貿易は70.8%も減り、失業者は30 00～5000万人に達し、国民所得は40%以上減少。	株価は80%以上下落、工場生産は平均で1/3以上低下、 失業率は25%に達し、閉鎖された銀行は1万行以上、	7カ年	

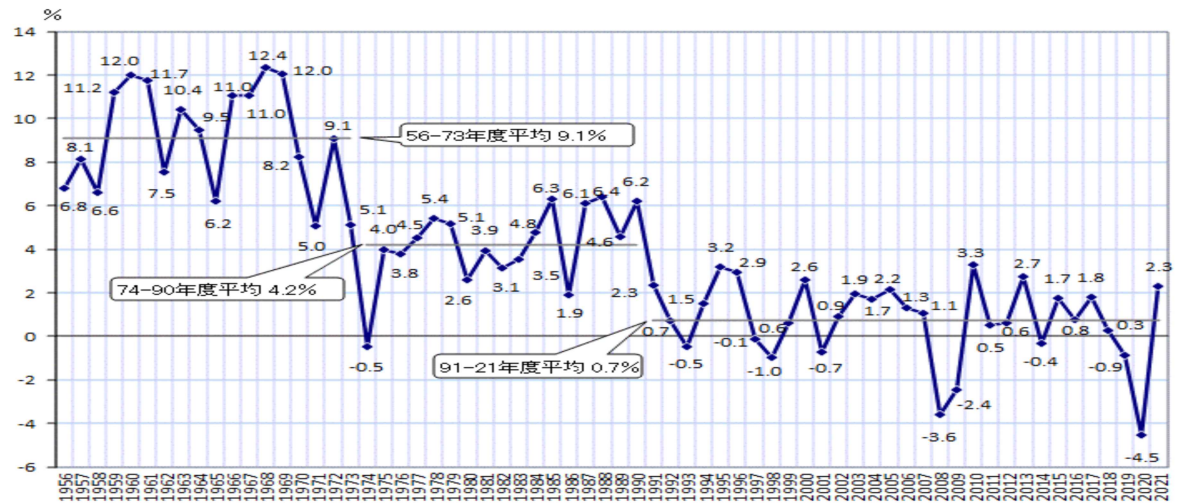
1938 39	11.25日独防共協定	38、37年恐慌 十分に景気が拡大していない段階で、財政再建のために緊縮予算を組んだため、米のGNPは再び-1	1933年2月には全ての銀行が業務を停止した。	11か年
1945	第二次世界大戦 始まる。9.1ド' イ・ホ' ラント' 侵攻、			9か年
1950		6.25朝鮮戦争始まる。日本朝鮮特需	日本、50年代前半戦後復興	
1960			日本、56~70高度成長	
1971	ニクソン・ショック 金ドル交換停止		日本、狂乱物価	日本のGDP推移平均 1956-73 9.1%
1973	~75 スタグフレーション 、世界同時不況	第一次石油ショック 。数年にわたる長期の世界同時不況		
76	アメリカ経済回復			
1979	10.19暗黒の月曜日(ブ'ラックマンデー)アメリカ不況へ	第二次石油ショック 。 83~89末、日本バブル形成	83日本景気回復へ	1974-90 4.2%
1980	レーガノミクス 経済回復へ			
85	G5プラザ合意ドル高修正			
1987	米景気後退			
1991		90~日本バブル崩壊~95 不良債権処理 長期停滞	90バブル崩壊	1991-
2000		2001日本ITバブル崩壊	93GDP-0.5 97-0.1、98-1.0成長	2021 0.7%

世界の実質GDP平均成長率 %

年代	日本	米国	世界	先進国	途上国
1960-1969	10.5	4.5			
70-79	5.2	3.2			
80-89	4.4	3.1	3.2	3.1	3.5
90-99	1.6	3.2	2.7	2.7	3.7
2000-2009	0.5	1.9	3.3	2.7	6.5
10-19	1.2	2.3	2.1	1.0	4.1

注 世界、先進国、発展途上国の
2000-2009は、2000-2007
2010-2019は、2008-2015

日本 経済成長率の推移



(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981~94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2022年4-6月期1次速報値 <2022年8月15日公表>
(資料)内閣府SNAサイト

注1 穀物法

1815年、イギリス議会在地主を保護するために制定した穀物の輸入を制限する法律。穀物価格の騰貴を招き、労働者・産業資本家に反対運動が強まり、1846年に廃止される。

穀物法 Corn Law は1815年、地主や農業資本家が多数を占める議会で成立した。イギリスでは、ナポレオン戦争後、平和を回復したヨーロッパからの穀物輸入が増えたため、穀物価格が下落し、農業不況の様相となった。そのため、時のトーリー党（保守党）政府は「小麦価格が1クォーター80シリング以下の時は小麦の輸入を禁止する」という穀物法を制定した。これは地主や農業資本家の利益を守るねらいから定められた保護貿易政策であり、そのため穀物価格は高くなって消費者である都市住民、労働者が反発し、1819年にはマンチェスターで8万人の労働者が集まって選挙法改正とともに穀物法反対を訴える大集会を開いて、官憲から弾圧されるというピータールー事件が起こった。

産業資本家の反発

一方、産業革命を経て形成された産業資本家の中には自由貿易主義を主張する声も強くなった。穀物法で輸入が制限されると、貿易も停滞して工業製品（綿織物など）の輸出が阻害されるようになったために産業資本家も強く反発するようになった。穀物法反対の先頭に立ったのが、1838年に結成された反穀物法同盟であった。その中心となったコブデンとブライトはマンチェスターの産業資本家であった。こうして、穀物法は19世紀前半のイギリスの政治的な対立点の一つとなっていた。

1840年代には物価騰貴・食糧不足は深刻となったため、労働者の中にも政治要求が高まり、1842年にはチャーティスト運動が盛り上がった。さらに1845年にアイルランドでジャガイモ飢饉がおこるなど、深刻な事態が続いたため、ようやく1846年に議会在穀物法の廃止を成立させるに至る

注2 普仏戦争

普仏戦争（独: Deutsch-Französischer Krieg、仏: Guerre franco-allemande de 1870）は、フランス第二帝政期の1870年7月19日に起こり、1871年5月10日まで続いたフランス帝国とプロイセン王国の間で行われた戦争である。

プロイセンは北ドイツ連邦のみならず、南ドイツのバーデン大公国・ヴュルテンベルク王国・バイエルン王国と同盟を結び、フランスに圧勝した[1]。この戦争を契機に、すでに旧ドイツ連邦の解体で除外が濃厚となっていた議長国オーストリア帝国を除いたドイツ統一が達成され、フランス第二帝政は崩壊した。

ドイツ諸邦もプロイセン側に立って参戦したため独仏戦争とも呼ぶ他、フランス側では1870年戦争と呼称する。なお、日本の世界史の教科書ではプロイセン＝フランス戦争と呼称する例もある[2]。

注3 世界恐慌

世界恐慌は、1929年9月4日頃から始まったアメリカの株価の大暴落に端を発し、1929年10月24日の株式市場の暴落（通称暗黒の木曜日）で世界的にニュースになった。1929年から1932年の間に、世界の国内総生産（GDP）は推定15%減少した。それに比べて、2008年から2009年にかけての大不況（英: Great Recession）期では世界のGDP減少は1%未満であった[5]。一部の経済は1930年代半ばまでに回復し始めた。しかし、多くの国では、世界恐慌の悪影響は第二次世界大戦が終結するまで続いた[6]。

アメリカの好景気と投機ブーム

1920年代、アメリカは住宅と耐久消費財の需要を背景として、空前の好況にあった[12][13]。これらの需要は1927年にピークを迎えたが、1924年以降流入した投資資金によって株価は上昇を続け、ダウ平均株価は1924-29年の5年間で5倍に高騰した[14]

また、1920年台半ばの、フロリダの不動産バブルもその一つである。気候の良いリゾート地であるフロリダの地価上昇に伴い、人が住むには適さない土地までが取引され、さらに値上がりは続いていった。なお、この土地バブルは1926年のハリケーン上陸で崩壊したが、ニューヨークの株価に与えた影響は限定的だった[16]。

19世紀 恐慌の発生。

1825 英国で世界史上初めて本格的恐慌が起こる。資本主義の発展に伴い、国際分業と貿易を通じた世界各国の結びつきが強まったため、資本主義諸国を世界的規模で連鎖的に襲う恐慌が出現するようになる。これを「世界恐慌」と呼ぶ。

これ以降、恐慌は8～12年の周期で発生。 恐慌を切り抜けるため機械設備などの更新が広く行われるが、これら設備の耐久期間が恐慌の周期となる。

1857 欧米を包括する未曾有の規模で経済恐慌が発生。

これが最初の「世界恐慌」で、これ以降ほぼ8～12年の周期で起こり、独占資本主義段階に入ってからはその深刻さと持続期間も増大する。

1929～1933 世界大恐慌

史上最大規模の世界恐慌が米国に始まり全資本主義諸国に波及。これを特に「世界大恐慌」または単に「大恐慌」と呼ぶ。

1938、37年恐慌 十分に景気が拡大していない段階で、財政再建のために緊縮予算を組んだため、アメリカのGNP（国民総生産）は再び-10%以下に落ち込む1。

アメリカの景気が回復するのは、イギリスなどが実施したブロック経済が自由貿易体制を分断し、ドイツ、イタリア、日本などで台頭したファシズム・軍国主義が第2次世界大戦を開始して、アメリカで戦争特需が発生するのを待たなければならなかった。